



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,306	15.4	1,771	28.7	1,808	26.2	1,190	29.5
2021年3月期	17,591	△2.0	1,377	0.6	1,433	6.4	919	3.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,375百万円 (52.7%) 2021年3月期 900百万円 (7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	148.63	147.85	10.0	7.6	8.7
2021年3月期	115.01	114.26	8.3	6.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,516	12,544	49.1	1,561.64
2021年3月期	22,272	11,392	51.0	1,419.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,518百万円 2021年3月期 11,361百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	969	△1,623	△111	3,574
2021年3月期	2,171	△1,127	69	4,274

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00	232	25.2	2.1
2022年3月期	-	0.00	-	32.00	32.00	256	21.5	2.1
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	33.00	33.00		19.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,680	6.2	1,040	1.7	1,040	1.3	700	6.1	87.32
通期	21,500	5.9	2,000	12.9	2,000	10.6	1,340	12.6	167.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,378,700株	2021年3月期	8,378,700株
2022年3月期	362,315株	2021年3月期	376,415株
2022年3月期	8,010,285株	2021年3月期	7,992,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,275	17.1	567	△0.8	809	△3.1	528	△2.4
2021年3月期	13,043	△5.0	572	△3.0	835	6.7	541	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	65.94	65.59
2021年3月期	67.70	67.25

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,757	9,104	46.0	1,132.55
2021年3月期	17,886	8,776	48.9	1,092.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,078百万円 2021年3月期 8,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(開示の省略) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
重要な設備の新設の計画 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染防止と経済活動との両立が求められる中、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和等によりやや持ち直し、緩やかな回復基調となりました。ただし、年度後半には世界的コンテナ不足に端を発した海上運賃の値上げや資源高による原材料価格上昇の影響が顕在化するとともに、ロシア・ウクライナ問題による地政学リスクも相まって先行き不透明感が高まりました。

このような環境のもと、当社グループは当期からスタートした長期ビジョン「VISION30」及び中期経営計画「ローリングプラン FY2021～FY2023」の主要3戦略である①人材戦略②マーケット戦略③経営基盤強化の各方針に基づき、経営計画を実行し企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高20,306百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益1,771百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益1,808百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,190百万円（前年同期比29.5%増）と連結会計年度の最高売上・最高利益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

国内セグメントは、6月に開催した「OKADA大展示会」や10月に出席した「森林・林業・環境機械展示実演会」での販促効果が寄与したこともあり、売上高16,661百万円（前年同期比13.4%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替需要が回復し売上高6,877百万円（前年同期比20.4%増）、つかみ機は金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の需要が引き続き順調で売上高1,362百万円（前年同期比22.3%増）、油圧ブレーカは売上高928百万円（前年同期比15.0%増）と解体環境アタッチメントは全般的に順調に伸ばすことが出来ました。また、グループ連携による販売強化を進めている林業機械は売上高852百万円（前年同期比28.7%増）、ケーブルクレーン事業は再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事が引き続き底堅く売上高1,064百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、アフタービジネスについては、原材料売上高が1,730百万円（前年同期比8.7%増）、修理売上高は865百万円（前年同期比10.6%増）となりました。売上増加に伴う経費増加や展示会費用増加はあったものの、セグメント利益は1,386百万円（前年同期比28.4%増）と増益となりました。

海外セグメントは、売上高3,645百万円（前年同期比25.7%増）となりました。主力地域の北米では順調に経済活動が回復し売上高2,158百万円（前年同期比17.3%増）、欧州は販売代理店網の充実が寄与し売上高717百万円（前年同期比49.9%増）、アジア地域は現地ニーズに合わせた商材投入が奏功し売上高552百万円（前年同期比8.8%増）と主要3地域が順調に推移した他、中東・アフリカ地域等での市場開拓も寄与しました。年度後半は、特に海上運賃の値上げ影響を受けましたが、セグメント利益は418百万円（前年同期比23.9%増）と増益を確保しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における資産の残高は、25,516百万円（前連結会計年度22,272百万円）となり3,243百万円増加しました。現金及び預金が699百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が971百万円、建設仮勘定が789百万円、建物及び構築物が597百万円、受取手形及び売掛金が541百万円、商品及び製品が371百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は、12,971百万円（前連結会計年度10,880百万円）となり2,091百万円増加しました。短期借入金が674百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1,331百万円、1年内返済予定の長期借入金が426百万円、長期借入金が388百万円、流動負債のその他が206百万円、未払法人税等が141百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、12,544百万円（前連結会計年度11,392百万円）となり1,152百万円増加しました。剰余金処分として配当金232百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益1,190百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,766百万円、長期借入れによる収入1,600百万円、仕入債務の増加額1,324百万円等の増加要因はありましたが、有形固定資産の取得による支出1,551百万円、棚卸資産の増加額1,291百万円、長期借入金の返済による支出743百万円、短期借入金の純減額690百万円、法人税等の支払額517百万円、売上債権の増加額513百万円等の減少要因があったことから、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、当連結会計年度末には3,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は969百万円（前年同期2,171百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,291百万円、売上債権の増加額513百万円、法人税等の支払額517百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益1,766百万円、仕入債務の増加額1,324百万円が計上されたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,623百万円（前年同期1,127百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,551百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円等が計上されたことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は111百万円（前年同期69百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出743百万円、短期借入金の純減額690百万円、配当金の支払額231百万円等がありましたが、長期借入れによる収入1,600百万円が計上されたことによるものであります。

## (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、国内外の政治リスクや地政学リスク等も高まっており、引き続き、物流の停滞や海上運賃・原材料価格の高止まり等による影響が予想されます。

一方では、国内では、全国各地の老朽インフラの再整備、大都市圏を中心とした都市再開発、災害復興工事や耐震・防災構造への建替え、資源再利用のためのリサイクル、森林・林業再生プランに基づく林業機械化等、国土のレジリエンスに貢献する幅広い分野での機械需要は、引き続き底堅いものと思われれます。また、海外では欧米各国に加えて、アジア・中東・オセアニア・南米等、全世界的にインフラ・解体工事需要は今後も拡大していくものと期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、従業員及び関係する皆様方の安全を最優先とし、新型コロナウイルス感染再拡大の防止に努めつつ、顧客需要に対応した安定的な商品供給とアフターサービスに心がけ社会的責任を果たしてまいります。さらには、中長期的に期待される国内外の需要増加に対して、長期ビジョン「VISION30」の方針に則り、お客様の期待に迅速且つ適切にお応えできるよう社内体制の整備を図ってまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当につきましては1株当たり32円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえて、1株当たり33円00銭の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,301,514	3,601,602
受取手形及び売掛金	4,316,608	—
受取手形	—	1,502,475
売掛金	—	3,355,901
商品及び製品	3,381,212	3,753,046
仕掛品	388,499	324,039
原材料及び貯蔵品	2,340,293	3,311,883
その他	329,194	592,213
貸倒引当金	△1,356	△1,201
流動資産合計	15,055,967	16,439,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,601,440	3,199,241
機械装置及び運搬具(純額)	555,551	554,662
土地	2,332,992	2,537,068
建設仮勘定	194,469	983,855
リース資産(純額)	90,991	267,467
その他(純額)	22,596	33,931
有形固定資産合計	5,798,042	7,576,228
無形固定資産		
のれん	62,840	20,946
その他	374,333	428,358
無形固定資産合計	437,174	449,305
投資その他の資産		
投資有価証券	333,087	353,100
長期貸付金	230,000	230,000
繰延税金資産	326,830	377,700
その他	94,665	93,440
貸倒引当金	△2,815	△3,273
投資その他の資産合計	981,768	1,050,967
固定資産合計	7,216,984	9,076,501
資産合計	22,272,952	25,516,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,744,168	4,075,798
短期借入金	3,318,652	2,643,831
1年内返済予定の長期借入金	555,136	981,240
未払法人税等	247,695	389,069
賞与引当金	225,781	258,712
役員賞与引当金	55,390	58,915
株主優待引当金	23,669	55,448
その他	968,235	1,174,451
流動負債合計	8,138,729	9,637,468
固定負債		
長期借入金	2,176,488	2,564,884
退職給付に係る負債	478,785	550,227
その他	86,536	219,340
固定負債合計	2,741,809	3,334,451
負債合計	10,880,539	12,971,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,271,774	2,275,697
利益剰余金	7,127,841	8,086,357
自己株式	△251,174	△241,770
株主資本合計	11,369,564	12,341,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,016	89,553
繰延ヘッジ損益	3,492	11,112
為替換算調整勘定	△85,427	76,663
その他の包括利益累計額合計	△7,918	177,329
新株予約権	30,766	25,805
純資産合計	11,392,412	12,544,542
負債純資産合計	22,272,952	25,516,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,591,769	20,306,939
売上原価	12,540,303	14,336,471
売上総利益	5,051,465	5,970,467
販売費及び一般管理費	3,674,355	4,198,476
営業利益	1,377,110	1,771,990
営業外収益		
受取利息	4,615	4,906
受取配当金	8,676	8,205
固定資産売却益	36,455	18,954
貸倒引当金戻入額	9,862	—
為替差益	15,001	45,764
持分法による投資利益	—	1,542
その他	32,466	27,336
営業外収益合計	107,078	106,709
営業外費用		
支払利息	34,573	41,601
シンジケートローン手数料	1,814	1,814
債権売却損	3,355	4,629
固定資産除売却損	250	8,142
デリバティブ評価損	9,973	13,914
その他	669	137
営業外費用合計	50,635	70,239
経常利益	1,433,553	1,808,460
特別利益		
受取保険金	8,593	—
新株予約権戻入益	12,928	—
特別利益合計	21,521	—
特別損失		
固定資産除却損	47,649	6,547
災害による損失	6,960	—
投資有価証券評価損	—	27,432
減損損失	43,248	7,830
特別損失合計	97,857	41,810
税金等調整前当期純利益	1,357,217	1,766,650
法人税、住民税及び事業税	456,767	634,145
法人税等調整額	△18,855	△58,077
法人税等合計	437,912	576,068
当期純利益	919,305	1,190,581
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	919,305	1,190,581

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	919,305	1,190,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,922	15,536
繰延ヘッジ損益	5,005	7,620
為替換算調整勘定	△80,106	162,091
その他の包括利益合計	△19,178	185,247
包括利益	900,126	1,375,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900,126	1,375,829
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,263,081	6,431,883	△268,250	10,647,838
当期変動額					
剰余金の配当			△223,347		△223,347
親会社株主に帰属する当期純利益			919,305		919,305
自己株式の処分		8,693		17,075	25,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,693	695,957	17,075	721,726
当期末残高	2,221,123	2,271,774	7,127,841	△251,174	11,369,564

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,094	△1,513	△5,321	11,259	55,918	10,715,017
当期変動額						
剰余金の配当						△223,347
親会社株主に帰属する当期純利益						919,305
自己株式の処分						25,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,922	5,005	△80,106	△19,178	△25,152	△44,330
当期変動額合計	55,922	5,005	△80,106	△19,178	△25,152	677,395
当期末残高	74,016	3,492	△85,427	△7,918	30,766	11,392,412

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,271,774	7,127,841	△251,174	11,369,564
当期変動額					
剰余金の配当			△232,066		△232,066
親会社株主に帰属する当期純利益			1,190,581		1,190,581
自己株式の処分		3,922		9,404	13,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,922	958,515	9,404	971,842
当期末残高	2,221,123	2,275,697	8,086,357	△241,770	12,341,407

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,016	3,492	△85,427	△7,918	30,766	11,392,412
当期変動額						
剰余金の配当						△232,066
親会社株主に帰属する当期純利益						1,190,581
自己株式の処分						13,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,536	7,620	162,091	185,247	△4,961	180,286
当期変動額合計	15,536	7,620	162,091	185,247	△4,961	1,152,129
当期末残高	89,553	11,112	76,663	177,329	25,805	12,544,542

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,357,217	1,766,650
減価償却費	397,154	440,972
のれん償却額	41,893	41,893
デリバティブ評価損益 (△は益)	9,973	13,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,432
減損損失	43,248	7,830
受取保険金	△8,593	—
災害による損失	6,960	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,542
債務免除益	—	△44,308
株式報酬費用	7,857	8,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,743	32,930
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,340	3,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,862	290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,663	71,441
受取利息及び受取配当金	△13,292	△13,111
支払利息	34,573	41,601
固定資産除売却損益 (△は益)	11,443	△4,264
売上債権の増減額 (△は増加)	604,345	△513,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	519,652	△1,291,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△792,797	1,324,456
その他の資産の増減額 (△は増加)	83,240	△242,203
その他の負債の増減額 (△は減少)	271,527	△124,183
その他	△24,477	△31,069
小計	2,545,804	1,515,050
利息及び配当金の受取額	11,928	13,662
利息の支払額	△34,351	△41,389
法人税等の支払額	△353,527	△517,346
保険金の受取額	8,593	—
災害による損失の支払額	△6,960	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,487	969,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△829,063	△1,551,842
有形固定資産の売却による収入	72,138	39,895
有形固定資産の除却による支出	△8,268	△27,719
投資有価証券の取得による支出	△3,189	△24,325
無形固定資産の取得による支出	△169,276	△74,573
貸付金の回収による収入	50,303	280
長期貸付けによる支出	△230,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,173	△1,741
敷金及び保証金の回収による収入	4,238	9,680
保険積立金の解約による収入	—	6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,292	△1,623,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,084	△690,903
長期借入れによる収入	871,792	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△516,772	△743,708
配当金の支払額	△223,288	△231,715
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,740	△45,376
ストックオプションの行使による収入	5,979	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,885	△111,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,271	65,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,107,809	△700,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,166,474	4,274,283
現金及び現金同等物の期末残高	4,274,283	3,574,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社の連結子会社であるOkada America, Inc. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしていましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除され、助成金の支給額44,308千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

また、当連結会計年度より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、オカダアイヨン株式会社と株式会社南星機械の営業所を一体管理していく体制が整ったこともあり、報告セグメントを従来の「国内」、「海外」及び「南星」の3区分から、「国内」及び「海外」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,692,686	2,899,083	17,591,769	—	17,591,769
セグメント間の内部売上高又は 振替高	441,510	8,151	449,662	(449,662)	—
計	15,134,197	2,907,235	18,041,432	(449,662)	17,591,769
セグメント利益	1,080,116	337,888	1,418,004	(40,893)	1,377,110
セグメント資産	14,015,576	2,849,725	16,865,302	5,407,650	22,272,952
その他の項目					
減価償却費	381,210	4,828	386,039	11,115	397,154
のれん償却額	—	—	—	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	887,831	76,316	964,148	194,194	1,158,342

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△40,893千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引消去1,000千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,407,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,661,852	3,645,086	20,306,939	—	20,306,939
セグメント間の内部売上高又は 振替高	596,155	10,532	606,687	(606,687)	—
計	17,258,007	3,655,618	20,913,626	(606,687)	20,306,939
セグメント利益	1,386,628	418,624	1,805,252	(33,261)	1,771,990
セグメント資産	17,091,619	3,494,592	20,586,211	4,930,250	25,516,461
その他の項目					
減価償却費	418,960	7,463	426,424	14,547	440,972
のれん償却額	—	—	—	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,176,683	41,321	2,218,005	77,395	2,295,400

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△33,261千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引  
消去8,632千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,930,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であ  
ります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の  
増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	11,435,955	3,273,421	2,882,392	17,591,769

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

国内	北米	その他	合計
14,692,686	1,839,671	1,059,411	17,591,769

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は1,834,844千円であります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	13,716,226	3,357,345	3,233,367	20,306,939

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

国内	北米	その他	合計
16,661,852	2,158,424	1,486,662	20,306,939

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,147,290千円であります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
減損損失	—	—	—	43,248	43,248

(注) 「調整額」の金額43,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部であるソフトウェア仮勘定のうち、使用見込みのないものにつき、回収可能価額がないものとして減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
減損損失	—	—	—	7,830	7,830

(注) 「調整額」の金額7,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部であるソフトウェア仮勘定のうち、使用見込みのないものにつき、回収可能価額がないものとして減損損失として計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	62,840	62,840

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	20,946	20,946

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419.80円	1,561.64円
1株当たり当期純利益金額	115.01円	148.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.26円	147.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,392,412	12,544,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,766	25,805
(うち新株予約権(千円))	(30,766)	(25,805)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,361,645	12,518,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,002	8,016

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	919,305	1,190,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	919,305	1,190,581
期中平均株式数(千株)	7,992	8,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	42
(うち新株予約権(千株))	(52)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイヨン㈱	仙台営業所 (仮称) (仙台市 宮城野区)	国内	営業所移転の ための土地、 建物及び設備	733,500	538,638	自己資金	2021.10	2022.4	—
オカダアイヨン㈱	札幌営業所 (仮称) (札幌市 白石区)	国内	営業所拡充の ための土地、 建物及び設備	714,000	250,000	自己資金	2022.7	2023.4	—
Okada America, Inc.	(アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市)	海外	本社移転のた めの土地、建 物及び設備	461,800	92,138	自己資金	2022.5	2023.4	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。